

施政方針

令和4年度

令和4年第1回議会定例会の冒頭において、
黒田市長が新年度の施政方針を表明しました。



—昨年から新型コロナウイルスの流行が続き、オミクロン株による急速な感染拡大により、本市も1月には新規陽性者数が1,000人、2月には2,000人を超えるなど、これまでにない感染スピード、感染規模となっております。ワクチン接種は、本市人口の約80%が2回の接種を終え、現在3回目接種を進めています。

誰もが感染者・濃厚接触者になり得る「Withコロナ」の社会を受け入れながら、命や暮らしを社会全体で守る感染症対策に、市民の皆様と共に取り組んでまいりたいと考えています。

私が市長に就任して以来、2期にわたり「安全・安心な環境で子どもたちが元気に育ち、そこに若い世代が定着し集う、また、現役世代と高齢世代が支え合うまちを目指す」ことを基本的な方針として掲げ、取り組みを進めてきました。

幼児教育・保育の取り組み

就任当時から待機児童の解消は大きな課題でしたが、新たな認定こども園や小規模保育施設の開設、幼稚園の認定こども園への移行支援などにより、市内の保育定員が500人近く増え、昨年4月には待機児童ゼロを実現することができました。

令和2年4月に公立あまだのみや認定こども

園を民営化し、「あまだのみやちどりこども園」として運営が開始され、令和3年4月から新園舎がオープンしました。

民営化後1年目に実施した保護者アンケートでは、「公立園で実施していた教育・保育内容の継承」や、「民営化後の法人の取組み」について、90%を超える方が安心・満足と回答され、新園舎に移転した2年目は同様の項目において95%の方から安心・満足とご回答いただくなど、皆様のご理解と一定の評価をいただいているものと考えております。

今後も全市的な幼児教育・保育の充実を図るとともに、待機児童ゼロの継続を目指してまいります。

学校教育の取り組み

本市では“生きる力を養い、多様性に富んだ人材の育成”を掲げ、変化し続ける社会に対応する子どもたちの資質・能力を育成する学校教育を目指し、小学校全学年での少人数学級の導入や、9年間を見通した小中一貫教育を進めてきました。一方では、少子化の影響により、ピーク時には約1万2,000人であった児童・生徒数は半減しており、校舎の老朽化が進んでいることも重要な課題です。

第一中学校区では、いよいよ新年度から新しい小中一貫校建設に着手するとともに、4月から交野小学校と長宝寺小学校を統合した「交野みらい小学校」を開校します。将来にわたる教育環境の維持・向上に向け、具体的な一歩を踏み出しますが、地域の皆様のご協力をいただきながら、子どもたちが安心して元気に学校生活を送れるよう対応してまいります。

子育て支援の取り組み

本市はこれまで、中学生以下を対象とした子育て施策の充実に取り組んでまいりました。

高校生世代がいるご家庭では、子育ての経済的負担は大きくなりますが、市独自の公的支援がなかったことから、若い世帯がより安心して子育てしながら定住いただくため、新年度から

は医療費助成の対象を、中学生以下から18歳まで拡充し、所得制限なしで実施いたします。

昨年は、0～14歳の子ども世代が191人、30・40歳代の親世代が230人の転入超過、直近5年の通算では、子ども世代が817人、親世代が800人増加となっており、多くの若い世代から、子育てに適した定住先として選ばれ続けていることが確認できます。

星田北エリアのまちづくりの取り組み

星田北エリアのまちづくりでは、昨年の12月にはJR星田駅前に新しいロータリーが開通しました。

「星田駅北地区」の居住エリアには、今後約700戸の住宅が予定されており、付近には民間保育園の計画も進んでいます。

「星田北地区」で操業を開始した大規模物流センターは、将来的には関連業務も含め1,000人規模のセンターとなると伺っています。

新たな市街地は、今後の若い世代の流入や職住近接という新たなまちの価値につながります。こうした市内の動きを見据え、移住・定住促進に係る補助制度を拡充するとともに、既存市街地の空き家対策にもつながる住宅流通施策に取り組み、より一層の住民誘致を進めてまいります。

令和4年度の予算の概要

本市では、暮らしに関わる施策を将来にわたって維持していくために、市民や関係団体の皆様のご理解のもと、従来の事業見直しや民営化・民間委託の導入に取り組み、さまざまな成果につなげてまいりました。

中・長期的な財政見通しのもと、星田北エリアの土地区画整理事業の進捗に伴う財政効果なども活用し、本市の魅力を高め、まちを持続的に成長させるための配分となるよう編成しました。

一般会計	280億7,377万6千円
国民健康保険特別会計	77億8,144万9千円
介護保険特別会計	62億8,054万5千円
公共用地先行取得事業特別会計	2億5,431万 円
後期高齢者医療特別会計	15億5,072万4千円
水道事業会計	24億766万5千円
下水道事業会計	21億4,006万9千円
総 額	484億8,853万8千円